新年度迎える時期に

子ども貧困対策議連、課題・認識共有する集会開く

超党派の国会議員でつくる「子どもの貧困対策推進議員連盟」が４月14日、入学や進学・新生活支援施策の拡充を求める集会を都内の衆議院第一議員会館で開催した。

制服代、教材代、引越代、入学金――。入学・新生活への準備には多額の費用がかかる。昨今の物価高騰の中、困窮子育て世帯にとっては特に厳しい状況で、公益財団法人「あすのば」による調査では、困窮世帯の約４割が新生活の費用を借金でまかなっているという。

集会後、記念写真におさまる田村議連会長（後列中央）や、各団体の代表者ら

議連は今回、新年度を迎えるタイミングで課題・認識を深めるため院内集会を開催。集会では、「あすのば」のほか、子どもの貧困対策やひとり親家庭への支援に取り組む団体、20代の若者有志による「入学金調査プロジェクト」など５団体が参加し、国会議員に支援施策の充実を訴えた。

入学金調査プロジェクトの代表者は、私立大学の入学試験合格者が実際には入学しない大学にも入学金を支払わざるを得ない、いわゆる「二重払い」の実態を紹介した上で、入学金の納入期限の延長・分納を促進するなど二重払いの解消を要望した。

意見交換のあと、議連会長の田村憲久衆院議員は「いろんな問題があるが、『見える化』をしていきたい。それによって、各機関は他の自治体や大学などを意識するようになる」と指摘。大学入学金の二重払いについては「まずは所得の低い世帯から『二重払い』をさせないようにするとか、段階的に進めていき、将来は廃止するなど、少しずつでもいいので前に進んでいく状況が見えてくればいい。議連も努力したい」と話した。

集会に参加した国会議員は次のとおり。

田村憲久衆院議員（自民）、細野豪志衆院議員（自民）、長田紘一郎衆院議員（自民）、大森江里子衆院議員（中道）、高木真理参院議員（立憲）、竹谷とし子参院議員（公明）、西岡秀子衆院議員（国民）、西岡義高衆院議員（国民）、吉良佳子参院議員（共産）、高山聡史衆院議員（みらい）